

マーケットレポート



ブラジル中央銀行が1.00%の利下げを決定
政策金利は10.25%に

～ 先行きの利下げは財政改革の行方が鍵を握る～

◆6会合連続の利下げ、利下げ幅は前回と同様

- ブラジル中央銀行(以下、BCB)は5月30-31日の金融政策決定会合において、全会一致で政策金利(翌日物国債レポ取引金利)を1.00%引き下げ、10.25%にすることを発表しました。利下げは6会合連続となります。
- ブラジルでは、5月中旬にテメル大統領の汚職隠蔽疑惑*が浮上したことでブラジルの株式・通貨などが大幅に下落しました。この混乱を受けて、利下げ幅が縮小するとの観測が一時高まりましたが、その後通貨レアル安の動きも一服したことなどを受けて、今会合においては前回同様に1.00%の利下げとの見方がコンセンサスとなっていました。

* 5月17日、食肉偽装問題(複数の大手食肉加工業者が検査官に賄賂を贈るなどして、安全基準を満たさない牛肉などを国内外で販売していた問題)を起こしたブラジルJBS社の幹部による司法取引証言の中で、同社がクーニャ下院議長(当時)に賄賂を渡していたことをテメル副大統領(当時)が認識した上で、今後も賄賂を渡し続けるよう同社に要請し、JBS社がこの模様を録音したテープを最高裁判所に提出したとブラジルの報道機関が報じた。

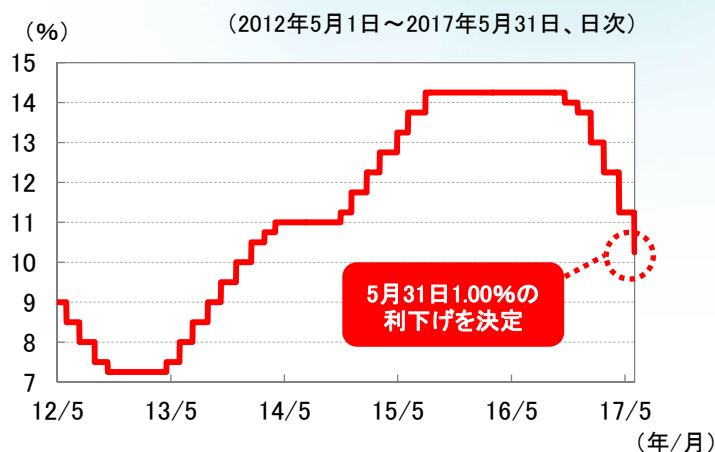
◆インフレの改善で景気支援を継続

- 今回の利下げの背景もインフレ率の持続的な改善があります。4月のインフレ率は前年同月比+4.08%と2007年7月以来の低水準となり、BCBの2017年インフレ目標(同+4.5%)を下回る水準まで伸びが鈍化しました。一方で、3月の小売売上高や生産などの指標が前月比で減少が続くなど景気回復に勢いが見られないことから、引き続き景気支援のために利下げを行ったものです。
- 声明文によれば、BCBは今回の政治危機により財政改革や経済調整の進展が遅れるなどの「不確実性の高まり」が今後の金融緩和プロセスにおける最大のリスク要因と捉えています。BCBは、17年末の政策金利を8.5%とする見通しとしているため、次回会合においては、利下げ幅を緩やかに縮小していくことが適切と見ています。

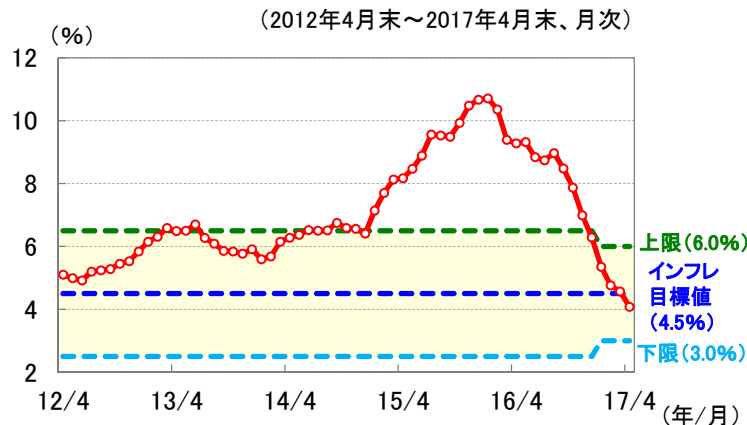
◆今後の焦点について

- ブラジルでは、最近ではインフレ率の低下を背景とした利下げや資源価格の上昇などを受けて景気回復期待が高まり、通貨や株価も上昇基調にありました。しかしテメル大統領の汚職隠蔽疑惑が発覚したことによって再び政治的な混乱が深刻化しています。
- ブラジルの財政は社会保障費用の増大や景気減速にともなう税収減などで悪化に歯止めがかかっておらず、今回の政治混乱によって年金改革などの財政改革が頓挫することになれば将来的に財政の持続可能性に対する強い疑念が生じる恐れがあり、先行きの通貨安やインフレ急加速などにつながるリスクも否定できません。BCBが今後とも金融緩和を継続していくには通貨の安定が前提となることから、ブラジルが今回の政治危機を乗り越え財政改革を前進させられるか否かを注視していく必要があります。

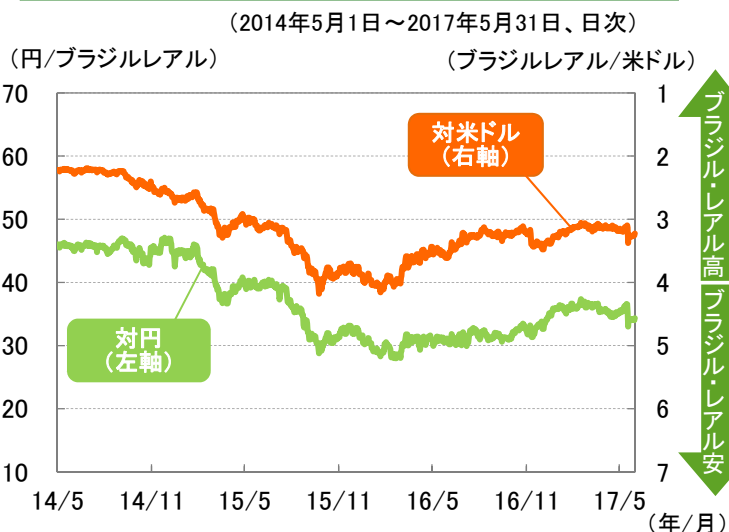
政策金利の推移



拡大消費者物価上昇率(前年同月比)の推移



ブラジル・レアルの為替レートの推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。